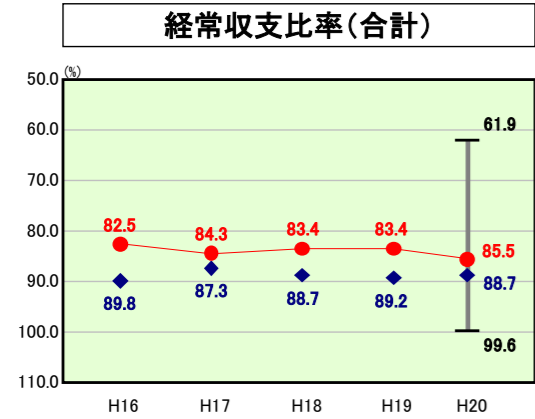


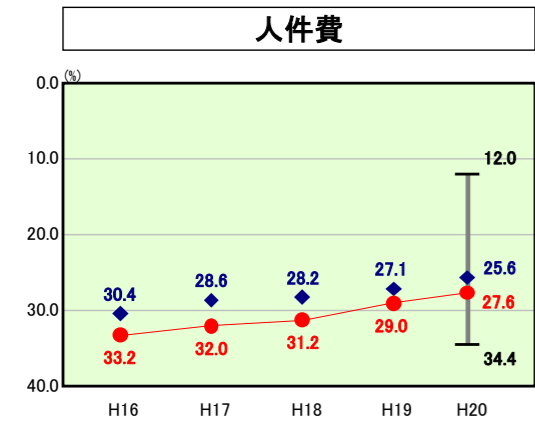
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

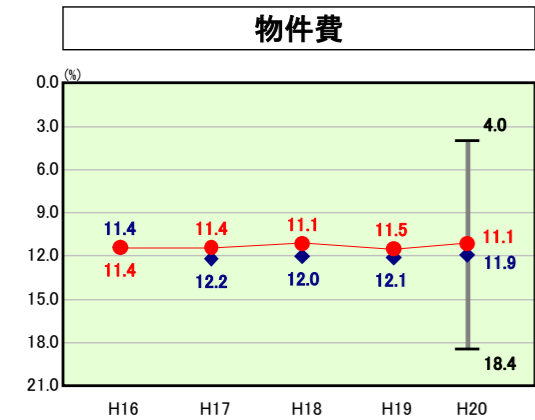


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

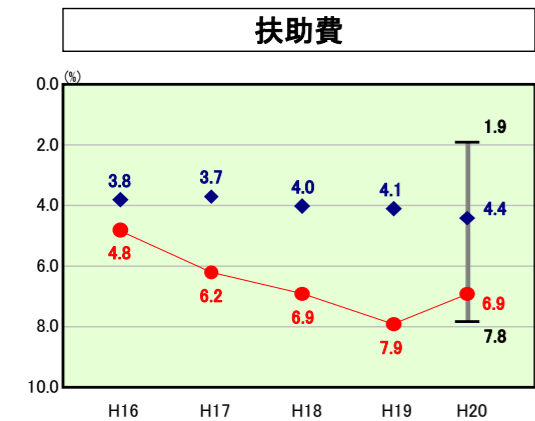
H20類似団体内順位 4/33
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 92.1



H20類似団体内順位 19/33
全国市町村平均 27.2
宮崎県市町村平均 28.8

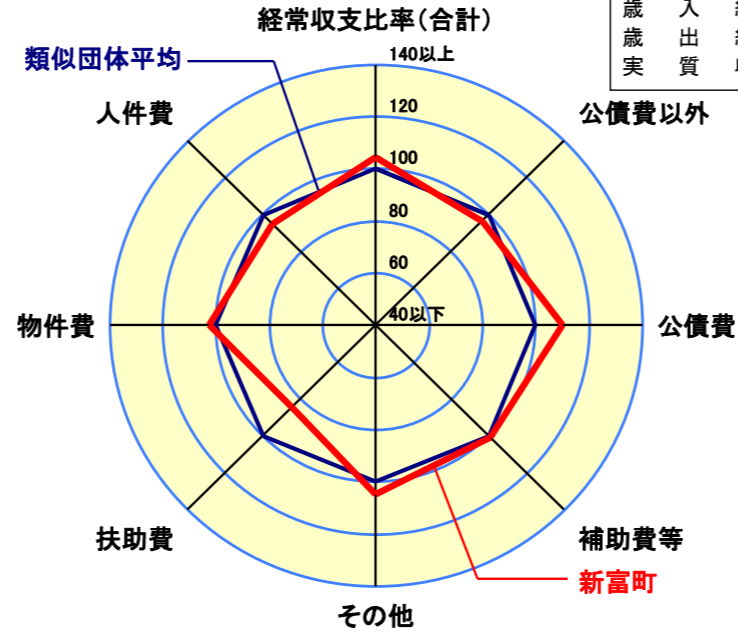


H20類似団体内順位 15/33
全国市町村平均 13.1
宮崎県市町村平均 12.2



H20類似団体内順位 31/33
全国市町村平均 9.1
宮崎県市町村平均 10.1

人口	18,811人(H21.3.31現在)
面積	61.70km ²
標準財政規模	3,950,825千円
歳入総額	6,931,608千円
歳出総額	6,644,263千円
実質収支	266,406千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】

歳入において普通交付税は前年比10.2%増となった。歳出においては、人件費は減少しているものの扶助費が年々増加している。引き続き人件費の抑制と物件費等の経常経費の削減に努めていく。

【人件費】

類似団体平均と比べ高いが、退職者不補充等により人件費の削減を行っているため、今後も減少傾向が続き、より類似団体平均に近づくものと見込まれる。

【物件費】

類似団体平均と比べ低いのは、経常的物件費を16年度より毎年前年比5%カットを行っていることによるものである。

【扶助費】

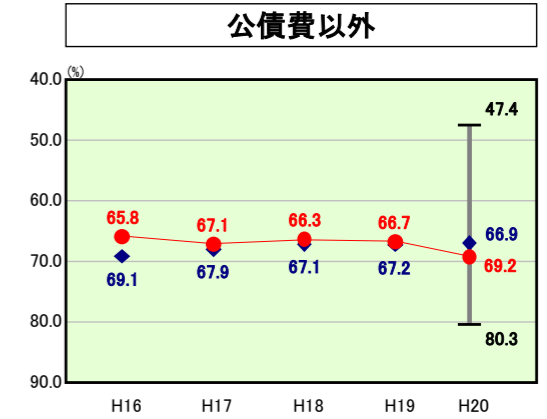
全国及び宮崎県市町村平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは国県補助金が廃止されても、一般財源でその事業を継続している場合が多く、それにより高い数値になっていると思われる。また、町立保育所の民営化により私立保育園運営委託について、17年度から増加が続いていることも要因の一つであるが、ほぼ保育所民営化も完了したため、今までの増加基調は押さえられると思われる。

【公債費】

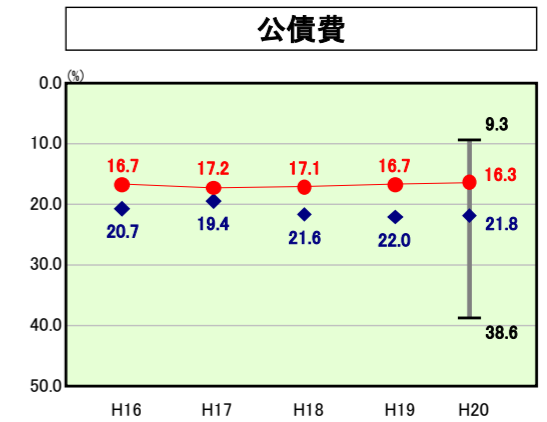
普通建設事業における補助事業の取り込み等により類似団体平均等を下回っているが、今後、し尿処理施設建設分の償還や小中学校建設が予定されているため厳しい財政運営になると予想される。

【補助費等】

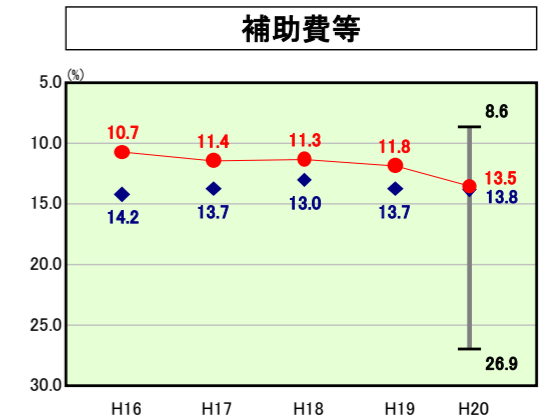
類似団体平均は下回っているが、全国及び宮崎県市町村平均は上回っている。単独補助金等の見直しは行っているが、清掃工場建設に伴う一部事務組合への負担金の増加が主な要因となっている。また、平成20年度においては、原油高騰による農業関係の緊急的な補助金や地域経済活性化のための商品券発行補助金など、経常経費ではないが、積極的に行ったことも数値が増加した要因と言える。



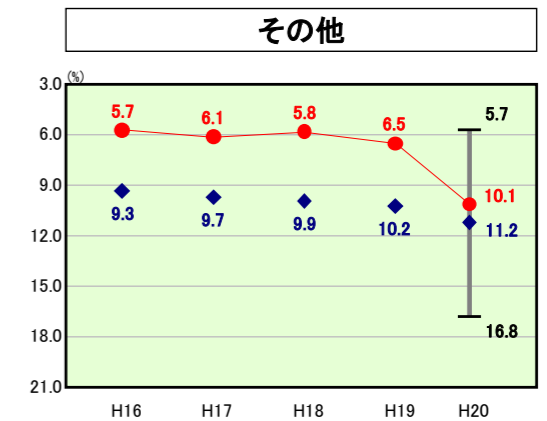
H20類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 71.7
宮崎県市町村平均 68.6



H20類似団体内順位 3/33
全国市町村平均 20.1
宮崎県市町村平均 23.5



H20類似団体内順位 20/33
全国市町村平均 10.8
宮崎県市町村平均 8.0



H20類似団体内順位 10/33
全国市町村平均 11.7
宮崎県市町村平均 11.5